

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年7月12日

【四半期会計期間】 第126期第2四半期(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

【会社名】 丸八倉庫株式会社

【英訳名】 Maruhachi Warehouse Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 峯島 一郎

【本店の所在の場所】 東京都江東区富岡2丁目1番9号

【電話番号】 03(5620)0809(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 宮沢 浩元

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区富岡2丁目1番9号

【電話番号】 03(5620)0809(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 宮沢 浩元

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第125期 第2四半期 連結累計期間	第126期 第2四半期 連結累計期間	第125期
会計期間	自 2019年12月1日 至 2020年5月31日	自 2020年12月1日 至 2021年5月31日	自 2019年12月1日 至 2020年11月30日
売上高 (千円)	2,442,767	2,419,175	4,918,748
経常利益 (千円)	381,345	392,653	737,864
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	253,233	263,296	474,204
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	166,150	300,572	414,518
純資産額 (千円)	9,642,844	10,096,409	9,891,183
総資産額 (千円)	16,269,880	17,443,493	16,997,245
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	42.49	44.18	79.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	59.1	57.7	58.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	352,786	389,705	953,764
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	697,103	717,183	1,529,544
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	292,856	232,645	669,967
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,254,489	1,305,304	1,400,138

回次	第125期 第2四半期 連結会計期間	第126期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年3月1日 至 2020年5月31日	自 2021年3月1日 至 2021年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.14	22.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社2社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響等により、依然として厳しい状況が続いております。各種政策の効果のほか、企業収益や設備投資等に持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症拡大による下振れリスクの高まりに十分に注意する必要性があり、内外経済の動向は不透明感が拭えない状況にあります。

このような経済情勢にあって、物流業界におきましては、在庫金額・保管残高金額の水準が前年同月比で持ち直しの傾向がみられるものの、人手不足等に伴うコスト上昇や競争の激化等もあり、厳しい状況が続いております。また、不動産賃貸業界におきましても、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、賃料水準や需給関係の動向等に不透明感が広がっております。

このような状況の下、当社グループは、内外の環境変化に的確に対応しながら、さらなる成長を果たしていくために新中期経営計画（2019 - 2023）の具体的各施策を展開してまいりました。物流事業における具体的施策としては、既存倉庫の稼働率は安定的かつ高い水準にて推移しており、各種経費の削減に取り組み、営業収益の確保に努めてまいりました。また、きめ細かなサービスを提供しながら、既存顧客との取引拡大や新規顧客の獲得に努めてまいりました。このほか、埼玉県所沢市と千葉県八街市にて新規倉庫建設の計画を進めており、将来の収益増強に向けて事業基盤の増強も図られつつあります。不動産事業における具体的施策としては、賃貸マンションや賃貸オフィスビル等が安定的に稼働しており、安定的な収益を確保してまいりました。

この結果、売上高は荷動きが低調に推移したことに伴い保管料収入等が減少し、前期比23百万円（1.0%）減の2,419百万円となりました。また、営業利益は各種経費の削減効果により前期比9百万円（2.3%）増の403百万円となり、経常利益は支払利息等が増加したものの前期比11百万円（3.0%）増の392百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前期比10百万円（4.0%）増の263百万円となりました。

セグメント別の経営成績は、次の通りであります。

物流事業

物流事業では、保管料収入等が減少したことにより、売上高は前期比29百万円減の2,103百万円となり、セグメント利益は各種経費の削減に努めたものの前期比7百万円減の448百万円となりました。

不動産事業

不動産事業では、賃貸稼働状況は安定して推移し、売上高は前期比5百万円増の315百万円となり、セグメント利益は前期比9百万円増の156百万円となりました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、埼玉県所沢市の新規倉庫建設が計画通り進捗し、有形固定資産が増加となり、前期末比446百万円増加の17,443百万円となりました。負債は、新規倉庫建設資金に関する長期借入金の増加により前期末比241百万円増加の7,347百万円となり、純資産は前期末比205百万円増加の10,096百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は57.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加、投資活動によるキャッシュ・フローの減少ならびに財務活動によるキャッシュ・フローの増加に伴い、期末における現金及び現金同等物の残高は前期末比94百万円減の1,305百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益390百万円の計上や減価償却費220百万円の計上等に伴い資金留保となったことにより営業活動によるキャッシュ・フローは389百万円の増加（前年同期比36百万円増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

埼玉県所沢市の新規倉庫建設に伴い有形固定資産の取得による支出707百万円の計上等により、投資活動によるキャッシュ・フローは717百万円の減少（前年同期比20百万円減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の約定返済を進めてきた一方、新規倉庫建設資金に関する長期借入金605百万円の計上等により、財務活動によるキャッシュ・フローは232百万円の増加（前年同期比60百万円減）となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 主要な設備

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年7月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,300,000	7,300,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株でありま す。
計	7,300,000	7,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年3月1日～ 2021年5月31日	-	7,300	-	2,527,600	-	2,046,936

(5) 【大株主の状況】

2021年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
尾張屋土地株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町12-16	1,639,203	27.51
山崎商事株式会社	東京都江東区千石1丁目3-8	400,150	6.71
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	327,400	5.49
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	230,000	3.86
養命酒製造株式会社	東京都渋谷区南平台町16-25	200,000	3.36
峯 島 一 郎	東京都千代田区	174,518	2.93
有限会社藍屋	埼玉県入間郡三芳町大字上富287	174,500	2.93
ホーチキ株式会社	東京都品川区上大崎2丁目10-43	155,000	2.60
大豊建設株式会社	東京都中央区新川1丁目24-4	140,000	2.35
有限会社八峯	東京都中央区日本橋大伝馬町12-16	132,000	2.22
計		3,572,771	59.95

- (注) 1. 上記のほか当社保有の自己株式1,340,806株があります。
2. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,340,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,956,500	59,565	同上
単元未満株式	普通株式 2,700		同上
発行済株式総数	7,300,000		
総株主の議決権		59,565	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の6株が含まれております。

【自己株式等】

2021年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸八倉庫株式会社	東京都江東区富岡2-1-9	1,340,800		1,340,800	18.37
計		1,340,800		1,340,800	18.37

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年3月1日から2021年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年12月1日から2021年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,400,138	1,305,304
受取手形及び営業未収入金	325,051	305,171
その他	91,620	95,114
流動資産合計	1,816,810	1,705,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,262,406	6,131,616
機械装置及び運搬具（純額）	114,476	117,178
土地	5,988,955	5,988,965
建設仮勘定	630,206	1,264,510
その他（純額）	180,211	168,255
有形固定資産合計	13,176,255	13,670,527
無形固定資産		
借地権	72,372	72,372
その他	32,280	32,306
無形固定資産合計	104,653	104,678
投資その他の資産		
投資有価証券	1,225,022	1,278,917
差入保証金	444,230	444,727
会員権	9,978	9,978
退職給付に係る資産	65,978	74,784
繰延税金資産	21,375	21,232
その他	132,939	133,054
投資その他の資産合計	1,899,525	1,962,695
固定資産合計	15,180,434	15,737,901
資産合計	16,997,245	17,443,493

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	146,728	94,574
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	576,817	632,269
未払金	24,700	11,964
未払費用	99,291	91,045
未払法人税等	153,792	145,929
未払消費税等	61,747	40,556
前受金	157,308	155,706
その他	9,680	10,368
流動負債合計	1,330,064	1,282,415
固定負債		
長期借入金	4,560,052	4,833,012
繰延税金負債	514,991	531,494
役員退職慰労引当金	124,822	120,424
長期預り保証金	552,613	556,220
その他	23,517	23,517
固定負債合計	5,775,996	6,064,668
負債合計	7,106,061	7,347,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,527,600	2,527,600
資本剰余金	2,046,936	2,046,936
利益剰余金	6,282,002	6,449,951
自己株式	1,165,567	1,165,567
株主資本合計	9,690,971	9,858,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	175,295	212,687
その他の包括利益累計額合計	175,295	212,687
非支配株主持分	24,916	24,801
純資産合計	9,891,183	10,096,409
負債純資産合計	16,997,245	17,443,493

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年12月1日 至2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年12月1日 至2021年5月31日)
売上高	2,442,767	2,419,175
売上原価	1,761,622	1,740,155
売上総利益	681,144	679,019
販売費及び一般管理費	286,511	275,257
営業利益	394,633	403,761
営業外収益		
受取利息	429	58
受取配当金	3,764	3,779
保険解約返戻金	-	3,068
その他	1,511	1,625
営業外収益合計	5,705	8,532
営業外費用		
支払利息	16,285	17,445
支払手数料	2,707	2,195
営業外費用合計	18,992	19,640
経常利益	381,345	392,653
特別利益		
有形固定資産売却益	77	-
特別利益合計	77	-
特別損失		
有形固定資産除却損	0	1,960
特別損失合計	0	1,960
税金等調整前四半期純利益	381,423	390,692
法人税等	127,942	127,512
四半期純利益	253,481	263,180
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	247	115
親会社株主に帰属する四半期純利益	253,233	263,296

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年12月1日 至2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年12月1日 至2021年5月31日)
四半期純利益	253,481	263,180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87,330	37,392
その他の包括利益合計	87,330	37,392
四半期包括利益	166,150	300,572
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	165,902	300,688
非支配株主に係る四半期包括利益	247	115

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	381,423	390,692
減価償却費	224,130	220,925
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	4,446	8,805
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,920	4,398
受取利息及び受取配当金	4,193	3,837
保険解約返戻金	-	3,068
支払利息	16,285	17,445
有形固定資産売却損益(は益)	77	-
有形固定資産除却損	0	1,960
売上債権の増減額(は増加)	31,045	19,879
その他の資産の増減額(は増加)	2,016	3,017
仕入債務の増減額(は減少)	84,341	52,153
未払消費税等の増減額(は減少)	73,750	21,191
その他の負債の増減額(は減少)	23,069	20,253
小計	469,909	540,212
利息及び配当金の受取額	4,193	3,837
利息の支払額	16,186	17,454
法人税等の支払額	105,131	136,889
営業活動によるキャッシュ・フロー	352,786	389,705
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	738,830	707,386
有形固定資産の売却による収入	77	-
無形固定資産の取得による支出	6,658	5,000
固定資産の除却による支出	-	1,930
差入保証金の差入による支出	4,332	496
差入保証金の回収による収入	2,966	-
長期前払費用の取得による支出	310	12,154
その他の支出	14	634
その他の収入	50,000	10,417
投資活動によるキャッシュ・フロー	697,103	717,183
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	665,000	605,000
長期借入金の返済による支出	276,588	276,588
配当金の支払額	95,555	95,766
財務活動によるキャッシュ・フロー	292,856	232,645
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	51,460	94,833
現金及び現金同等物の期首残高	1,305,950	1,400,138
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,254,489	1,305,304

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	
前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。	

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
報酬及び給与	118,289千円	114,694千円
法定福利費	29,749千円	27,471千円
退職給付費用	7,689千円	2,916千円
賞与	18,747千円	16,376千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,920千円	9,052千円
支払手数料	26,070千円	27,633千円
賃借料	14,701千円	14,607千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
現金及び預金	1,254,489千円	1,305,304千円
預入期間が3か月超の定期預金	-千円	-千円
現金及び現金同等物	1,254,489千円	1,305,304千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月27日 定時株主総会	普通株式	95,347	16	2019年11月30日	2020年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年2月25日 定時株主総会	普通株式	95,347	16	2020年11月30日	2021年2月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,133,331	309,435	2,442,767		2,442,767
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,133,331	309,435	2,442,767		2,442,767
セグメント利益	456,124	147,194	603,318	208,685	394,633

(注) 1. セグメント利益の調整額 208,685千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,103,824	315,350	2,419,175		2,419,175
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,103,824	315,350	2,419,175		2,419,175
セグメント利益	448,554	156,590	605,145	201,383	403,761

(注) 1. セグメント利益の調整額 201,383千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	42円49銭	44円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	253,233	263,296
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	253,233	263,296
普通株式の期中平均株式数(株)	5,959,236	5,959,194

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年7月8日

丸八倉庫株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井達哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八代輝雄

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸八倉庫株式会社の2020年12月1日から2021年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2021年3月1日から2021年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年12月1日から2021年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸八倉庫株式会社及び連結子会社の2021年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。